

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 26 NOV 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 562750	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16294	国際出願日 (日.月.年) 19.12.2003	優先日 (日.月.年) 24.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ C07C235/34, 327/44, 69/734, 59/64, A01N37/38		
出願人 (氏名又は名称) 住友化学株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 10.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 爾見 武志	4H 9547
電話番号 03-3581-1101 内線 3443		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲に記載された式(1)、式(3)、式(4)で表される化合物に共通する骨格構造は、SAINSBURY, M. et al. "Intramolecular Coupling of Diaryl Amides by Anodic Oxidation" Journal of The Chemical Society, Perkin Transactions I, 1976, No. 6, p. 661-664に開示されているように、新規ではない。よって、これら3つの化合物に共通する事項は、特別な技術的特徴ではない。よって、請求の範囲1-38には、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとはいえない3の発明が存在する。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 7, 11, 14, 18, 23, 26-29, 35-38	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4-6, 8-10, 12, 13, 15-17, 19-22, 24, 25, 30-34	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-38	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-38	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO 02/08196 A1 (三共株式会社) 2002.01.31
 文献2 : WO 00/71500 A1 (BAYER AKTIENGESellschaft) 2000.11.30
 文献3 : QUIDEAU, S. et al. "Hypervalent iodine(III)-mediated oxidative
 acetoxylation of 2-methoxyphenols for regiocontrolled nitrogen
 benzannulation"
 Tetrahedron Letters, 2001, Vol. 42, No. 42, p. 7393-7396
 文献4 : JP 4-210949 A (財団法人相模中央化学研究所) 1992.08.03
 文献5 : JP 3-240704 A (財団法人相模中央化学研究所) 1991.10.28
 (文献1-5は、国際調査報告で引用されている。)

文献1 (特許請求の範囲, 第1頁第8-18行, 第87頁化合物番号11-51, 第88頁参照) には、本願の一般式(3)で表される化合物を中間体として、特定の化学構造式で表される、農園芸用殺菌剤として有用なアミド化合物を製造することが記載されている。

よって、請求の範囲30-34は、新規性及び進歩性を有しない。

文献2 (特許請求の範囲, 実施例参照) には、特定の化学構造式で表される、殺菌・殺カビ性アミド化合物が記載されているから、文献1, 2を組み合わせ、新たな殺菌性アミド化合物を創出することは、当業者が容易になし得ることである。
 よって、請求の範囲1-29は、進歩性を有しない。

文献3のp. 7395 12bの化合物を基に、文献1, 2を組み合わせ得られる、新たな殺菌性アミド化合物の中間体を適宜創出することは、当業者が容易になし得ることである。

よって、請求の範囲35-38は、進歩性を有しない。

文献4 (特許請求の範囲, [0009]参照)、文献5 (特許請求の範囲, 第2頁右下欄参照) には、本願の請求の範囲1, 2, 4-6, 8-10, 12, 13, 15-17, 19-22, 24, 25, 30, 31, 33に記載された化合物が記載されている。

よって、請求の範囲1, 2, 4-6, 8-10, 12, 13, 15-17, 19-22, 24, 25, 30, 31, 33は、新規性及び進歩性を有しない。

文献4又は5と、文献3との組み合わせにより、本願の請求の範囲35, 36, 38に記載された化合物を創出することは、当業者が容易になし得ることである。

よって、請求の範囲35, 36, 38は、進歩性を有しない。